

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月8日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	オリコン株式会社
【英訳名】	Oricon Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 恒
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03-3405-5252（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 是久 吉彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03-3405-5252（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 是久 吉彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (千円)	923,565	918,581	3,781,997
経常利益 (千円)	88,491	116,217	578,592
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	56,666	74,257	337,722
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	57,624	74,257	337,052
純資産額 (千円)	1,720,159	1,885,668	1,952,439
総資産額 (千円)	3,211,301	2,963,916	3,116,182
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.90	5.27	23.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.9	64.0	63.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第18期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第18期及び第19期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国の金融市場動向や英国のEU離脱による影響など、海外経済の先行き不透明な状況は今後も続く見込まれます。

国内の情報通信分野においては、(株)MM総研の調査によると、平成29年3月末までの携帯電話端末の年間総出荷台数は前年度比0.3%減と5年連続で減少しましたが、スマートフォン出荷台数は前年度比3.3%増で初の3,000万台越えとなり、過去最高の出荷台数を記録しております。また(株)電通の統計では、平成28年の国内インターネット広告市場は前年比13.0%増となり、モバイル広告や動画広告の伸長、アドテクノロジーの活用促進が市場拡大を牽引しております。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間において当社グループの売上は、コミュニケーション事業とデータサービス事業が、前年同期を上回って推移しました。一方、モバイル事業と雑誌事業は、前年同期に比べ減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比4,983千円減(0.5%減)の918,581千円となりました。

一方、前年同期比で売上原価は増加しましたが、販売費及び一般管理費は減少し、営業活動コスト全体では前年同期を下回りました。

以上の結果、営業利益は前年同期比25,349千円増(25.8%増)の123,659千円、経常利益は前年同期比27,725千円増(31.3%増)の116,217千円、税金等調整前四半期純利益は前年同期比27,727千円増(31.3%増)の116,217千円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比17,590千円増(31.0%増)の74,257千円となりました。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの状況は、以下のとおりであります。

#### コミュニケーション事業

コミュニケーション事業においては、WEBサイトの広告販売、ニュースコンテンツの提供、デジタルコンテンツの制作受託等を行っており、主要事業は「顧客満足度(CS)調査事業」と「バナー型広告・タイアップ型広告」です。

顧客満足度(CS)調査事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べて3.6%増加しました。データ販売及びユーザー送客における収入増により前年同期を上回って推移しました。

バナー・タイアップ型のWEB広告販売については、ページビューの増加及び在庫の効率運用による単価向上を背景にバナー型広告が堅調に推移しました。また、外部メディアに提供するコンテンツの閲覧機会拡大にともなって関連収入が前年同期の1.6倍となり、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べ15.1%増加しました。

一方コスト面では、検索順位改善にディープラーニングを活用する低質リンク判定の取り組み、コンテンツライブラリーの一括制作・掲載等の施策費用が先行して発生しました。

以上の結果、コミュニケーション事業全体の当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比38,531千円増(9.3%増)の451,895千円、セグメント利益は前年同期比7,643千円減(4.2%減)の175,023千円となりました。

#### モバイル事業

フィーチャーフォン向け事業（着うたフル、着うた、着メロ及び情報系）は、市場全体の縮小による影響を受け、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べ34,160千円減（17.9%減）となりました。また、スマートフォン向け事業は前年同期と比べ8,268千円減（8.3%減）となりました。

以上の結果、モバイル事業全体の当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比42,429千円減（14.6%減）の247,889千円、セグメント利益は前年同期比12,061千円減（8.5%減）の130,108千円となりました。

#### 雑誌事業

雑誌事業については、エンタテインメント業界向けビジネスマガジン「コンフィデンス」を発行しています。当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比4,899千円減（7.4%減）の60,904千円、セグメント利益は前年同期比2,100千円増（16.3%増）の15,005千円となりました。

#### データサービス事業

データサービス事業については、音楽データベース提供サービス（放送局向け及びEコマースサイト向け）と、音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」とで構成されています。当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比5,275千円増（3.5%増）の155,411千円、セグメント利益は前年同期比5,000千円増（9.2%増）の59,380千円となりました。

着うた、着うたフルは、(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動につきましては、その他事業を行う子会社において、主にマイクロ波を再生可能エネルギー分野に応用する研究開発を行いました。なお、当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は2,474千円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,845,200
計	62,845,200

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,123,200	15,123,200	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,123,200	15,123,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	15,123,200	-	1,092,450	-	14,332

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,020,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,101,300	141,013	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	15,123,200	-	-
総株主の議決権	-	141,013	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オリコン(株)	東京都港区六本木六丁目8番10号	1,020,300	-	1,020,300	6.75
計	-	1,020,300	-	1,020,300	6.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,285,453	1,230,405
受取手形及び売掛金	622,270	527,977
商品及び製品	6,119	5,563
仕掛品	5,149	5,307
その他	276,230	285,431
貸倒引当金	2,870	2,806
流動資産合計	2,192,352	2,051,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,386	24,835
工具、器具及び備品(純額)	72,255	81,262
土地	1,973	1,973
リース資産(純額)	1,816	1,321
有形固定資産合計	101,431	109,392
無形固定資産		
のれん	9,620	5,497
ソフトウェア	202,902	205,100
その他	43,258	35,242
無形固定資産合計	255,782	245,840
投資その他の資産		
投資有価証券	88,072	88,039
その他	485,675	476,764
投資損失引当金	4,900	4,900
貸倒引当金	5,292	5,793
投資その他の資産合計	563,556	554,109
固定資産合計	920,770	909,342
繰延資産	3,059	2,695
資産合計	3,116,182	2,963,916
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,063	24,011
短期借入金	150,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	180,000	180,000
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
未払法人税等	67,111	23,522
その他	331,567	405,714
流動負債合計	833,742	813,248
固定負債		
社債	120,000	100,000
長期借入金	210,000	165,000
固定負債合計	330,000	265,000
負債合計	1,163,742	1,078,248



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,092,450	1,092,450
利益剰余金	1,149,813	1,083,041
自己株式	278,066	278,066
株主資本合計	1,964,196	1,897,425
新株予約権	11,756	11,756
純資産合計	1,952,439	1,885,668
負債純資産合計	3,116,182	2,963,916

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	923,565	918,581
売上原価	415,162	420,753
売上総利益	508,403	497,828
返品調整引当金戻入額	574	-
差引売上総利益	508,977	497,828
販売費及び一般管理費	410,666	374,169
営業利益	98,310	123,659
営業外収益		
受取利息	27	0
その他	365	69
営業外収益合計	393	70
営業外費用		
支払利息	2,936	1,918
株式関連費	4,752	4,344
支払手数料	1,462	836
その他	1,060	412
営業外費用合計	10,212	7,512
経常利益	88,491	116,217
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	88,490	116,217
法人税、住民税及び事業税	10,267	21,823
法人税等調整額	21,555	20,136
法人税等合計	31,823	41,960
四半期純利益	56,666	74,257
親会社株主に帰属する四半期純利益	56,666	74,257

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	56,666	74,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	958	-
その他の包括利益合計	958	-
四半期包括利益	57,624	74,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,624	74,257
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	41,296千円	37,833千円
のれんの償却額	4,123	4,123

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	117,112	8	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年5月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式316,400株の取得を行いました。この結果、前第1四半期連結累計期間において自己株式が72,893千円増加し、前第1四半期連結会計期間末において自己株式が230,945千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	141,029	10	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当2円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニ ケーション	モバイル	雑誌	デー タ サー ビス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	413,364	290,318	65,803	150,135	919,621	3,944	923,565
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,900	-	-	-	18,900	-	18,900
計	432,264	290,318	65,803	150,135	938,521	3,944	942,465
セグメント利益 又は損失( )	182,666	142,169	12,904	54,380	392,121	1,812	393,933

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	392,121
「その他」の区分の利益	1,812
セグメント間取引消去	466
のれんの償却額	4,123
全社費用(注)	291,966
四半期連結損益計算書の営業利益	98,310

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニ ケーション	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	451,895	247,889	60,904	155,411	916,100	2,481	918,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,000	-	-	-	21,000	-	21,000
計	472,895	247,889	60,904	155,411	937,100	2,481	939,581
セグメント利益 又は損失( )	175,023	130,108	15,005	59,380	379,518	62	379,456

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	379,518
「その他」の区分の利益	62
セグメント間取引消去	13
のれんの償却額	4,123
全社費用(注)	251,687
四半期連結損益計算書の営業利益	123,659

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円90銭	5円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	56,666	74,257
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	56,666	74,257
普通株式の期中平均株式数(株)	14,532,200	14,102,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当四半期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式の概要	-	平成27年5月8日開催の取締役 会において決議された新株 予約権(新株予約権の総数 2,246個)普通株式224,600株

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成29年8月7日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規程及び当社定款第46条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を充実させるとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

400,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.84%)

(3) 株式の取得価額の総額

180,000千円(上限)

(4) 取得期間

平成29年8月8日～平成29年9月29日

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付

## 2【その他】

平成29年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....141,029千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年6月28日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 8日

オリコン株式会社

取締役会 御中

### 海南監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリコン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オリコン株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年8月7日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。